

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜1番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上西 京一郎
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 謙次
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 謙次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	188,387	230,038	395,526
経常利益（百万円）	39,141	57,588	80,867
四半期（当期）純利益（百万円）	25,536	35,947	51,484
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	25,453	37,567	57,900
純資産額（百万円）	404,591	465,049	432,262
総資産額（百万円）	627,828	640,194	655,544
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	306.05	430.62	616.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	288.18	415.17	580.87
自己資本比率（％）	64.4	72.6	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	34,333	47,638	91,982
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,392	△15,130	△45,377
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,698	△43,339	△34,515
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	63,758	49,756	60,582

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	166.31	235.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れが引き続きリスクとなっているものの、景気対策への期待感から緩やかに持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおいては、東京ディズニーリゾート30周年イベントが好調に推移したことなどから、入園者数およびゲスト1人当たり売上高が増加し、ともに過去最高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高230,038百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益58,459百万円（同49.6%増）、経常利益57,588百万円（同47.1%増）、四半期純利益35,947百万円（同40.8%増）といずれも過去最高となりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

(テーマパーク)

2つのテーマパークでは、4月15日から翌年3月20日までの340日間、「東京ディズニーリゾート30周年“ザ・ハピネス・イヤー”」を実施しております。東京ディズニーランドで30周年イベントの開幕に合わせて新しい昼のパレード「ハピネス・イズ・ヒア」をスタートし、5月7日には新アトラクション「スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」をオープンいたしました。加えて、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーにおいて季節感あふれるスペシャルイベントを実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間の入園者数は、東京ディズニーリゾート30周年イベントの好調に加えて30周年という大きな節目を迎えたことによる来園動機の増加や、天候や国内旅行・レジャー需要の高まりなど外部環境にも恵まれたことなどにより、15,359千人（前年同期比15.9%増）と過去最高となりました。

ゲスト1人当たり売上高は、東京ディズニーリゾート30周年関連商品の好調などにより、10,920円（同4.9%増）と過去最高となりました。この結果、売上高は189,705百万円（同21.3%増）と増収となりました。

また、東京ディズニーリゾート30周年関連コストなどの固定経費・諸経費や、準社員労働時間などの人件費が増加したものの、売上高が増加したことにより営業利益は49,055百万円（同52.5%増）と増益となりました。

(ホテル)

テーマパーク入園者数増加に伴う客室稼働率の増加や、平成25年3月29日付けで「株式会社ブライトンコーポレーション」の全株式を取得したことなどにより、売上高は31,702百万円（前年同期比32.8%増）と増収となりました。営業利益は、売上高が増加したことなどにより、8,502百万円（同34.5%増）と増益となりました。

(その他)

モノレール事業の売上高が増加したことなどから、売上高は8,630百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は803百万円（同59.3%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間と比べ14,001百万円減少し、49,756百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益57,588百万円などにより、47,638百万円の収入（前年同期は34,333百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10,673百万円などにより、15,130百万円の支出（前年同期は12,392百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出21,392百万円などにより、43,339百万円の支出（前年同期は6,698百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取り組み内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、敵対的買収への基本的な考え方を明確にすることを目的として、以下のとおり「会社の支配に関する基本方針」を定めております。

(基本方針の内容の概要)

OLCグループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指すほか、株主還元をこれまでと同様重視してまいります。

OLCグループのコア事業であるテーマパーク事業においては、ゲストの皆さまに十分満足していただくために必要な要員やコストを投入し、高いレベルのサービスを提供し続けること、そのための従業員教育にコストを惜しまないこと、安全や清潔さ、魅力的なデザインなど施設のクオリティを決して落とさないこと、そして、新たなアトラクションを適時に導入することをはじめとして継続的かつ資産効率を加味した設備投資を行っていくことが必要不可欠であると考え、これらの施策を実行してまいります。

さらに、長期的な視点で、新たな成長に向けた事業の研究開発を進めてまいります。

このように、当社の経営方針は、換言すれば長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。

当社は、これらの施策を継続的に実行していくことによってはじめて企業価値を高めていくことができるものと確信しております。

当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではありません。また、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考えもありませんが、買収には企業価値を毀損する場合もあるため、当社の経営が他者によって支配されることに対しては、取締役会としても極めて慎重に判断しなければならないと考えています。なぜなら、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためには、上記のような取り組みが不可欠であると確信しているからであります。

以上の観点から、当社は、当社の企業価値を毀損するおそれのある者は、当社の財務や事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考え、これに該当するような者に対し最も適切と判断する措置を行います。

(当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要)

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みは行っておりませんが、I. コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長、II. 長期持続的な成長への基盤強化の2つの基本方針を掲げる平成23年度から平成25年度までの中期経営計画を策定しており、当該計画は、基本方針の実現に資するものであると考えております。

(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要)

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているものではありません。また、当社として現時点では、敵対的買収防衛策を予め定めるものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な者によって支配されることを防止するための取り組みは行っておりませんが、当該方針の決定を支配する者としてふさわしくないと認められる者が現れた場合、当社取締役会は、ただちに、対抗措置を実行することを予定しております。

具体的には、当社株式を大量に取得しようとする者が現れた場合で、それが、上記に記載した当社の企業価値を毀損する行為を目的として当社を支配しようとする者、強圧的二段階買収など株主の皆さまに当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買収をしようとする者、上記のような当社の長期的な発展・成長を阻害する経営方針・経営戦略をもって当社を支配しようとする者、当社の株主の皆さまが当社株式を買収者に譲渡するか保有し続けるかを判断するために十分な情報や時間を与えずに買収しようとする者、当社取締役会が買収の提案を評価するために必要な情報及び買収者との交渉や対案の提案を行う時間を与えずに買収しようとする者など企業価値の毀損につながると認められる者であったときは、当社は、ただちに、外部の専門家などを含

めて当該買収を評価したうえで最も適切と考えられる措置を検討し、当社の企業価値が毀損されるおそれが高いと判断した場合などは、必要な範囲で状況に応じて適切な対抗措置を実行いたします。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,922,540	90,922,540	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	90,922,540	90,922,540	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	90,922,540	—	63,201	—	111,403

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	18,157	19.97
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	7,689	8.46
千葉県	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地	3,300	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,554	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,937	2.13
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,873	2.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,640	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	990	1.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	862	0.95
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	746	0.82
計	—	39,752	43.72

- (注) 1. 上記のほかに、自己株式が7,205千株あります。なお、従業員持株会型E S O Pの信託口が所有する当社株式232千株は自己株式数に含まれておりません。
2. 当第2四半期会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,205,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,684,500	836,845	同上
単元未満株式	普通株式 32,140	—	同上
発行済株式総数	90,922,540	—	—
総株主の議決権	—	836,845	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、従業員持株会型E S O Pの信託口が所有する232千株は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社オリエンタルラ ンド	千葉県浦安市舞浜 1番地1	7,205,900	—	7,205,900	7.93
計	—	7,205,900	—	7,205,900	7.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,585	83,756
受取手形及び売掛金	19,461	16,911
有価証券	20,699	16,009
商品及び製品	9,583	10,811
仕掛品	123	152
原材料及び貯蔵品	4,530	5,346
その他	7,863	10,313
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	150,844	143,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	298,527	292,348
機械装置及び運搬具（純額）	34,285	34,656
土地	106,681	107,193
建設仮勘定	9,492	2,736
その他（純額）	7,912	7,907
有形固定資産合計	456,900	444,841
無形固定資産		
その他	8,509	8,617
無形固定資産合計	8,509	8,617
投資その他の資産		
投資有価証券	32,637	35,857
その他	6,756	7,692
貸倒引当金	△102	△116
投資その他の資産合計	39,290	43,434
固定資産合計	504,700	496,893
資産合計	655,544	640,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,641	12,694
1年内返済予定の長期借入金	19,343	2,449
未払法人税等	20,277	20,427
災害損失引当金	207	138
その他	50,376	46,446
流動負債合計	109,845	82,156
固定負債		
社債	49,997	29,997
長期借入金	54,654	54,379
退職給付引当金	4,919	2,699
その他	3,865	5,912
固定負債合計	113,436	92,988
負債合計	223,282	175,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,584	111,720
利益剰余金	298,400	329,339
自己株式	△46,876	△46,784
株主資本合計	426,309	457,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	7,572
その他の包括利益累計額合計	5,952	7,572
純資産合計	432,262	465,049
負債純資産合計	655,544	640,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	188,387	230,038
売上原価	126,086	143,674
売上総利益	62,301	86,364
販売費及び一般管理費	* 23,220	* 27,904
営業利益	39,080	58,459
営業外収益		
受取利息	176	185
受取配当金	210	286
持分法による投資利益	56	67
受取保険金及び配当金	297	324
その他	391	638
営業外収益合計	1,132	1,501
営業外費用		
支払利息	855	675
社債償還損	—	1,392
その他	216	304
営業外費用合計	1,071	2,373
経常利益	39,141	57,588
特別損失		
投資有価証券評価損	80	—
特別損失合計	80	—
税金等調整前四半期純利益	39,061	57,588
法人税、住民税及び事業税	13,251	20,144
法人税等調整額	274	1,497
法人税等合計	13,525	21,641
少数株主損益調整前四半期純利益	25,536	35,947
四半期純利益	25,536	35,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,536	35,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	1,620
繰延ヘッジ損益	41	—
その他の包括利益合計	△83	1,620
四半期包括利益	25,453	37,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,453	37,567
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,061	57,588
減価償却費	17,895	18,200
のれん償却額	—	123
引当金の増減額 (△は減少)	△11	△2,276
受取利息及び受取配当金	△387	△471
支払利息	855	675
為替差損益 (△は益)	△4	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	—
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△67
社債償還損	—	1,392
売上債権の増減額 (△は増加)	3,192	2,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,233	△2,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,664	△5,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△972	△123
その他	△591	△2,365
小計	52,162	67,880
利息及び配当金の受取額	309	444
利息の支払額	△886	△734
法人税等の支払額	△17,251	△19,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,333	47,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,500	△10,000
定期預金の払戻による収入	23,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△15,136	△10,673
有形固定資産の売却による収入	8	18
投資有価証券の取得による支出	△999	△690
その他	△764	△1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,392	△15,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,753	△17,170
社債の償還による支出	—	△21,392
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△4,162	△4,997
その他	217	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,698	△43,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,246	△10,826
現金及び現金同等物の期首残高	48,511	60,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 63,758	* 49,756

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
第9回無担保社債	－百万円	20,000百万円
第10回無担保社債	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・手当	5,012百万円	6,416百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	81,260百万円	83,756百万円
有価証券勘定	27,704	16,009
預入期間が3か月を超える定期預金	△44,500	△50,000
償還期限が3か月を超える有価証券	△707	△9
現金及び現金同等物	63,758	49,756

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,171	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。
これは、本信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	5,006	60.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金16百万円を含めておりません。
これは、本信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,008	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。
これは、本信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	5,009	60.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金13百万円を含めておりません。
これは、本信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,442	23,877	180,319	8,068	188,387	—	188,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,516	267	2,783	1,842	4,626	△4,626	—
計	158,958	24,144	183,103	9,910	193,014	△4,626	188,387
セグメント利益	32,176	6,321	38,497	504	39,001	78	39,080

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	189,705	31,702	221,407	8,630	230,038	—	230,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,830	326	3,156	1,852	5,009	△5,009	—
計	192,535	32,028	224,564	10,482	235,047	△5,009	230,038
セグメント利益	49,055	8,502	57,557	803	58,360	99	58,459

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額99百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	306円05銭	430円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	25, 536	35, 947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	25, 536	35, 947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83, 436	83, 477
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	288円18銭	415円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	149	143
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(149)	(143)
普通株式増加数 (千株)	5, 694	3, 453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 従業員持株会型 E S O P の信託口が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5, 009百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・60円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成25年12月 9 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。なお、配当金の総額には、従業員持株会型 E S O P の信託口に対する配当金13百万円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 博明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。